# 事務事業評価シート

(平成25年度実施事業)

事務事業名	道路除排雪事業					事業コ	<u>ا</u>	1755
所属コード	155000	課等名 [玉山]建設課		係名	建設			
課長名	水澤 豊彦	担当者	·名	米田 豊		内線番	:号	4400 - 235
評価分類	■ 一般 □ 2	い施設	ロナ	大規模公共事業		補助金	: [	〕内部管理

# 

#### (1) 概要

総合計画	施策の柱	快適な都市機能	適な都市機能 コード 7			
体系	施策	快適な居住環境の実現	適な居住環境の実現コード			
	基本事業	生活道路環境の向上	コード	1		
予算費目名	一般会計	8款2港2目 道路除排雪事業 (001-03)				
特記事項	総合計画主	要事業				
事業期間	□単年度	■単年度繰返 □期間限定複数年度 <b>開始年度</b>	不明/	年度		
根拠法令等						

## (2) 事務事業の概要

市道等の除雪を行い、安全で確実な交通網の確保を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

道路整備が拡大したため、安全で確実な交通の確保を図る必要があるため。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

除雪対する市民からの要望は高まっているが、一方で受託業者や作業機械及び人員の確保など非常に厳しい状況になってきている。

#### 

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

幹線道路,通学路及び集落間道路涛市民生活に欠くことのできない市道等(冬期間通行しない山間部の道路や幅員狭小等により除雪困難な道路を除く)

#### (2) 対象指標(対象の大きさを示す指標)

指標項目		23 年度	24 年度	25 年度	25 年度	26 年度
		実績	実績	計画	実績	見込み
A 市道実延長	km	375	375	375	375	375
В						
С						

# (3) 25 年度に実施した主な活動・手順

市道等の除雪や凍結防止剤の散布。

# (4) 活動指標(事務事業の活動量を示す指標)

指標項目		23 年度	24 年度	25 年度	25 年度	26 年度
		実績	実績	計画	実績	目標値
A 除雪延長	km	326	326	326	326	326
B 除雪出動日数		67	72	75	81	70
C 凍結防止剤散布出動日数		23	24	24	19	20

## (5) 意図(対象をどのように変えるのか)

除雪及び凍結防止剤散布の実施により、冬期間の交通機能を確保するとともに、利用者に 対し安全で快適な生活環境を確保する。

# (6) 成果指標(意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	23 年度	24 年度	25 年度	25 年度	26 年度
担保-供日	1生俗		実績	実績	計画	実績	目標値
A 除雪延長	■上げる						
	□下げる	km	326	326	326	326	326
	□維持						
B 要望·苦情件数	口上げる						
	■下げる	件	85	144	100	133	85
	□維持						
C 除雪率	■上げる						
	口下げる	%	87	87	87	87	87
	□維持						

## (7) 事業費

(1) +	~					
項目	財源内訳	単位	23 年度実績	24 年度実績	25 年度計画	25 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	47,876	63,374	44,268	75,537
	⑤その他( )	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①~⑤	千円	47,876	63,374	44,268	75,537
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,507	1,425	1,500	1,746
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	6,028	5,700	6,000	6,984
計	トータルコスト A+B	千円	53,904	69,074	50,268	82,521
備考			•			

3 事務事業の評価(See)	
① 施策体系との整合性	「 <b>内部管理」の事務事業は記入不要</b> ) 寛の確保を目標としているため結びついている。
② 市の関与の妥当性 法定事業であるため ¾	妥当である。
<ul><li>③ 対象の妥当性</li><li>法定事務のため妥当で</li></ul>	である。
<ul><li>④ 廃止・休止の影響</li><li>交通機能が著しく低<sup>-</sup></li></ul>	下し,施策の効果に影響を及ぼす。
(2) 有効性評価 (成果の向上 除雪区間の変更や除雪	<b>余地)</b> 機械の増強により効果の向上の余地はある。
(3) 公平性評価 (評価分類が 特定の受益者はいない	「 <b>内部管理」の事務事業は記入不要</b> ) ため,公平である。
(4) <b>効率性評価</b> 効果を確保するために	必要最小限の体制で実施しており、事業費は削減できない。
4 事務事業の改革案(Pla	nn) · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
・直営の臨時補助員	制などの見直しを行う。 の交代要員新設と除雪・散布機械の増強。 規模協力者を含む地域協働体制の確立 力者の拡充
現行では臨時補助員の	れる問題点及びその克服方法 任用については、就業終了から3ヶ月期間を開ける必要があり、経 らい。また、交代要員がいないため作業が長時間にわたる場合があ
5 課長意見・・・・・・	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
	りで特に改革改善をしない) 業の統廃合・連携を含む)

## (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

・ 現有の除雪機械について、老朽化から故障等が発生し速やかな除雪に支障をきたす状況 である。今後、計画的な機械の更新・増強が必要となる。また、除雪作業が長時間にわた りる場合の交代要員の新設配置が必要である。